生駒市土地区画整理促進区域内における建築行為等の許可事務処理要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和50年法律第67号。以下「法」という。）第7条第1項の規定による土地区画整理促進区域内における土地の形質の変更又は建築物の新築、改築若しくは増築（以下「建築行為等」という。）の許可（以下「許可」という。）について、法、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行令（昭和50年政令第306号）及び大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則（昭和50年建設省令第20号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものとする。

(事前協議)

第2条 許可の申請をしようとする者は、当該申請の前に市長に土地区画整理促進区域内建築行為等事前協議書（様式第1号。以下「事前協議書」という。）正副各1通に次に掲げる図書を添付して提出し、市長と事前に協議するものとする。

- (1) 別表1に定める図書正副各1通
- (2) 別表2に定める図書のうち位置図正副各1通

(許可の申請)

第3条 許可を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、市長に省令第1条の2第1項の申請書（以下「許可申請書」という。）正副各1通に次に掲げる図書を添付して提出するものとする。ただし、前条の規定により提出した図書でその内容に変更がないときは、当該図書の添付を省略することができる。

- (1) 省令第1条の2第2項に掲げる図書として別表1に定める図書正副各1通
- (2) 別表2に定める図書正副各1通
- (3) 念書（様式第2号（法第7条第2項第2号に掲げる行為の場合にあっては様式第3号））

(許可申請書の受理)

第4条 市長は、許可申請書を受理したときは、土地区画整理促進区域内建築行為等許可申請台帳（様式第4号）に必要な事項を記載するものとする。

（許可申請書の取下げ）

第5条 申請者は、許可を受ける前に許可申請書の取下げをしようとするときは、市長に取下書（様式第5号）正副各1通を提出するものとする。

2 市長は、前項の取下書を受理したときは、取下受理書（様式第6号）を当該申請者に交付するものとする。

（許可書の交付等）

第6条 市長は、第3条の規定による申請に対して、許可するときは生駒市土地区画整理促進区域内建築行為等許可書（様式第7号。以下「許可書」という。）を当該申請者に交付するものとし、許可しないときは生駒市土地区画整理促進区域内建築行為等不許可通知書（様式第8号）により当該申請者に通知するものとする。

（許可の取消しの申出等）

第7条 前条の規定による許可書の交付を受けた者で、建築行為等の着手までに当該許可の取消しを申し出ようとするもの（以下「許可取消申出者」という。）は、市長に生駒市土地区画整理促進区域内建築行為等許可取消願（様式第9号。以下「取消願」という。）正副各1通及び前条の規定により交付された許可書を提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による取消願及び許可書の提出があったときは、当該許可を取り消し、許可取消書（様式第10号）を当該許可取消申出者に交付するとともに、許可を取り消した旨を記載したスタンプを当該許可書に押印して返却するものとする。

（許可内容の変更）

第8条 第6条の規定による許可書の交付を受けた者で、建築行為等の着手までに当該許可の内容の変更（次項で定める軽微な変更を除く。）しようとするものは、市長に取消願正副各1通を提出した上で、改めて、第2条に規定する事前協議及び第3条に規定する許可の申請をしなければならない。ただし、市長が特に必要がないと認めるときは、第2条に規定する事前協議を省略することができる。

2 前項で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 土地の形質の変更にあつては、区域の面積の10分の1以上の増減を伴わないもの

(2) 建築物の新築、改築又は増築にあつては敷地面積、建築面積又は延床面積のいずれも10分の1以上の増減を伴わないもの

(行為の完了届)

第9条 許可を受けた者が建築行為等を完了したときは、当該建築行為等を完了した日から7日以内に行為完了届(様式第11号)正副各1通を市長に提出するものとする。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。